

議 事 録

会 議 の 名 称	令和４年度 第３回藤井寺市総合計画審議会
開 催 日 時	令和５年３月２８日（火） 午後５時３０分 ～ 午後８時００分
開 催 場 所	藤井寺市役所 ３階３０５会議室
出 席 者	（審議会委員１４名） 加藤司会長、的場啓一副会長、木村三千世委員、星野智子委員、高原達也委員、 上田裕彦委員、濱幸一委員、家田葵委員、小松祥一委員、三浦悦子委員、 松川哲也委員、下井由美子委員、森千歳委員、田中恒委員 ＊（欠席委員：１名） （市側） 山本政策企画部長、永田政策企画部次長兼政策推進課長、小川主幹、田中主幹、 脇田チーフ （コンサルタント） 有限責任監査法人トーマツ
会 議 次 第	１．開会 ２．会長挨拶 ３．議事 （１）基本構想の方向性について （２）その他 ４．閉会
配 付 資 料	・ 審議会の次第 ・ 資料１ 基本構想の方向性 ・ 資料２ 小中学生アンケート結果報告書 ・ 資料３ 第２回みらい会議開催報告資料 ・ 資料４ 市民活動団体リスト
議事録の作成方法	☐ 全文記録 ☒ 要点記録
記録内容の確認方法	☐ 会議の議長の確認を得ている ☒ 出席した構成員全員の確認を得ている ☐ その他（ ）
公開・非公開の別	☒ 公開 ☐ 非公開
傍 聴 者 数	１人
そ の 他 必 要 事 項	

1. 開会

2. 会長挨拶

今回は、これまでの議論の経緯や市民の意見等を踏まえ、基本構想の方向性について議論を行う。事務局より資料説明の後、総合計画の体系、施策の柱、将来像について委員の皆さんからご意見を頂きたい。

3. 議事

(1) 基本構想の方向性について

事務局より資料1～4を用いて説明

<委員意見>

- ・国の方針に合わせて少子高齢化やデジタル化への対応を進めなければならないとしているように見受けられるが、市としてどこまで実施すべきか疑問である。また、市では藤井寺球場など人が訪れるスポットもなくなり、にぎわいが少なくなってきたおり、歴史文化遺産を活用した観光の振興もどこまで効果があるか疑問である。このような状況を踏まえて、アイセルシュラホールの観光拠点化などではなく、駅前のステージを活用した取組を行うなど、市として発想の転換を図ってはどうか。
- ・観光の振興をやっても意味がない、ということではなく、にぎわいが必要なのであればそれをどのように観光と結びつけるかといったことを議論すべきと考える。すなわち、市として何に重点を置くかを議論するかが重要である。
- ・形だけのキャッチコピーを決めることに意味はなく、財政の裏付けを踏まえて実質的な検討を行うことが重要である。厳しい財政状況を踏まえたキャッチコピーをつけてほしい。なお、施策の柱の「持続可能な行財政」で記載されている想定する取組例は理想であるため、そのために具体的に何をすべきかを明確にすべきである。
- ・タテの関係性は優劣がつけられないため、ヨコの関係性に着目して議論することが考えられる。例えば、子どもと高齢者は所管部署が異なりタテの関係性は崩すことができないものの、「見守り」という共通の文脈を有していることから、ヨコの関係性すなわち部署間や施策間の連携については、市としてチャレンジできると考えられる。財政運営の改善に重点を置く場合、市民の力を活用して生産性を高めようと考えたときに、子育て世帯には余力はないがリタイアした高齢者の力は借りられるのではといったように発想を転換できるのではないか。
- ・世代間でカバーしあうことについては多くの団体でも掲げているが、理想論のように思われる。重要となるのは「持続可能な成長」と考えており、これを具体化すると先ほどのヨコの連携が考えられる。また、市民活動団体リストにあるように、市民の力を借りて世代を超えて協力できることが重要であると考えられる。昔は生活のために集まって協力する必要があったが、生活の変化に伴い市民が協力する意識が低くなっており、若年層をはじめとして、やらなければならない必要性よりもやりたい理由が重視されるようになってきていると思われる。したがって、団体を構成する不特定多数のうちの1人ではなく、個人としての自分が役に立っていることが分かり、達成感を感じられるようにするとよいと考える。税金が高くなっても道路を広げたほうがいいのかといった議論ではなく、「あなたに協力してもらえると、こういう形でよくなる」というようにやりがいが見える化され、市民がそこに参加する機会があるとよいと考えられる。
- ・タテの議論では自分の所管外の部分に対する意識が希薄になるため、ヨコの連携を強化することは望ましいと思われる。
- ・抽象的な議論であり、自分がどのように取り組めるのかが難しいと思っている。なお、財政運営が健全で

あることは重要であると考えている。市では小さなコミュニティが多数存在しており、例えばコロナ禍で出産したママはつながりを求めているため、そういったコミュニティの力を発揮してもらうことが有効と考える。このように、藤井寺が好きで市のために何かしたいという声を周囲でよく聞くので、市民の力を活用してはどうか。

- ・審議会で議論を行い方向性が決まった後でキーワードを決めてよいのではないかと。でなければ、キーワードだけを作成することで検討の方向性がそれだけに向いてしまい、歪なものになってしまうと思われる。また、市においてはコストが最も大きな問題だと考えていることから、市としてコストをかけずにできる取組と、どうしてもコストがかかる取組を分けて両者を議論すべきである。市の財政フレームは決まっている中で、他団体とは異なる独自の政策・施策を行っていくためにはどうすべきかがポイントであると思われる。例えば、訪問者増加に向けて世界遺産は重要であり、市内でも歴史好きと思われる方をしばしば見かけるが、コストのかからない取組として古墳めぐりのコースづくりやその周知が考えられるものの、現状広く周知できていないと思われる。また、コストがかかる取組ではあるものの、古墳がある地域だけでも電柱を地下に埋没させて景観を改善することが考えられる。さらに、観光客の安全は子どもや高齢者の安全にもつながり、まさにヨコの連携に関する取組であると思われる。財政運営の改善という視点のもと、コストをかけずにできる取組と、どうしてもコストがかかる取組を分けて両者を議論することが望ましい。
- ・小中学校アンケートを見ると、小学生から中学生になるにつれて住み続けたいと思う割合が大きく減少しており、高校生や大学生ではさらにその割合は減少すると予想される。住み続けることが難しくとも、戻って来てくれる方をどう増やすかという視点は重要であると考え。市外からみて住みたいと思えるように発信するのか、市内からみて住み続けたいと思うように発信するかでは施策の方向性が異なり、キャッチコピーも異なるため、市として何を重視するかが重要である。具体的に何をしていくべきかを明確にすることは難しいが、つながりや人間関係が一つの重要なポイントであると考え。藤井寺では自分が何かしらチャレンジできるような場所であると発信できるとよいのではないかと。
- ・審議会では細かい施策ではなく大きな将来像からを議論すべきであると考え。また、自分もいずれは地元に戻りたいと考えており、「戻ってくる」を将来像のキーワードとすることも考えられる。なお、これまでの議論を踏まえコミュニティやヨコの連携も重要であると考え。また、細かい話でいえば施策の柱のなかで商工業的な内容が含まれていないことが気になった。
- ・施策の柱は網羅的となっているが、特化したほうがよいと考える。特化させるためには一定程度具体的な内容とすることが必要であるが、ヨコの連携により複合的になると内容が抽象的になってしまうためジレンマを感じる。また、厳しい財政状況を踏まえた見せ方にした方がよいと考える。
- ・小中学校アンケートの結果を見ると、これまでは選挙権がない子どもたちの意見が反映されずに置き去りになっていたのではないかとと思われる。このままでは子どもたちが将来住みたいと思わなくなってしまうのではないかと。子ども子育てに関連する部署だけではなく、ヨコの連携を通じて子どもたちの声を拾っていくことが重要と考える。また、施策の柱に子どもの意見を反映したサブタイトルを入れるとよいのでは。子どもは豊富なアイデアを有しており、大人が気づかなかったことを気づかされることもあると思われる。
- ・市民まつりについて市の若手職員に数名でも協力してほしいと市に依頼したが実現されないなど、市民まつり一つとってみてもヨコの連携ができていないと感じる。このような現状でヨコの連携は難しいのではないかと。また、企業の市外流出が続いており、流出を防ぐ取組を行ってほしいと依頼しても、工業地域ではないという理由で却下されているが、その結果、住宅ばかり増え、文教地域として子どもたちが育ち進学するものの働く場所がないため就職を機に外部に流出していつている。まずは市職員の意識を変えてい

ただきたい。

- ・市としてはなぜヨコの連携ができないと感じるのか。
- ・（事務局）各施策分野に応じて一定の守備範囲・専門性をもって業務にあたることができる体制をとっていることが一つ考えられる。商工業の振興のために福祉の協力も必要という観点もあって然るべきではあるが、それはあくまで両者の役割の中での協力であり、両者がどう関わるかを切り分けることが難しい領域については、両者とも守備範囲を踏まえて考えざるをえない部分がある。
- ・総合計画に記載されているのであれば組織として取組を進めなければならないという判断はなされるか。
- ・（事務局）次期計画を踏まえて組織機構を見直すという議論もあるため、総合計画で目指すべきミッションが決まれば、それに対応する組織が編制されるという認識は持っている。
- ・施策体系は他団体でもみられる一般的な体系になっているが、この体系にこだわる必要はないと考えている。なお、市が目指す将来像については明確に打ち出す必要がある。また、施策の柱を横並びにするのではなく、最初の数年でこの柱に対し予算と人員を割いて集中的に取り組む、というスケジュールまで示すのが尖っている計画と考える。ただし、持続可能な行財政については将来像を達成するための最低限の条件であり、総合計画の施策の柱として記載するような内容ではないため柱から外すべきである。また、目指すべき将来像については、藤井寺市に住んでよかった、幸せだと感じる市民を1人でも増やすことが最大の目標と考えている。そのためには、頑張っている方が報われる well-being が実現されるまちであることは重要である。市民、企業、グループ等それぞれの個が輝いてこそ well-being が実現でき、まち全体が輝くことになる。したがって、将来像の案としては「個が輝き、まちが輝き、輝き続ける藤井寺」を考えていた。
- ・認めてくれる人がいることが well-being につながり、また自分ができることを他人にしてあげることが自らにとって well-being になることもある。well-being である状態を実現するための手段をキャッチコピーにすることも考えられる。実際、子ども会はなくなったものの、現在では学生が代わりに実施し、学生自身も楽しんでいる状況も見受けられる。市で他にも同じようなことがあるのではないかと考えている。市はそういった場所や機会を提供し、継続できるようにサポートできればよいのではないかと。
- ・市がコミュニティの場所や機会を提供するとともに、参加者がやりがいや楽しさを感じられるような公の場とすることが重要である。また、立ち上げよりも継続することが難しいため、そのような点にも配慮しサポートしてほしい。
- ・当 NPO 法人が提供しているアプリを活用し、千葉大学と連携して防災まちづくり課を作っている。グループで地域の自治会長など様々な取組を行っている方を探すとともに、インタビューを行っており、各拠点にインタビューの声を残している。基本的に全て学生に任せているが、あるグループでは 40 もの拠点を作っており、千葉における公式な防災まちづくり拠点に 4 つ選定されるなどの成果が出ている。さらに千葉大学は日本赤十字と連合を組み学生の力でまちづくりを行おうとしているほか、海外の大学と連携し海外の互助と日本の互助をつなげる取組を千葉大学として研究するようになっている。中高生でもまちづくりができるのではないかと。行政におけるヨコの連携を促す取り組みとしては、当 NPO 法人が無償で提供しているアプリにより、天理市の業務支援で内閣府の SDGs の賞をいただいたことがある。内容としては、アプリによる情報連携の効率化であり、電話対応の負担が大きく削減された。アプリには well-being を共有する力もあると考えている。
- ・行政がやるべきことを市民グループが肩代わりしている部分も見受けられており、そういう意味では市民力が高いといえる。ただし、それぞれのグループは個別に活動しており、ヨコの連携が課題となっている。また、昔は神社仏閣の行事の際などに市民が集まっていたが、現在はコミュニティがバラバラになっている。さらに、若年層が流出し、市内では高齢化が進んで空き家が増えていることから意識を変えなければ

ならない。

- ・地域活性化の活動しており、ほとんどの活動は日常的に横の連携ができています。ただし、空き家対策関連で市との連携しているものの、市が縦割りの体制となっておりヨコの連携が難しいと考えている。各部署の守備範囲は理解できるが、それを超えて連携してほしい。具体的には、市においてヨコの連携を促す人員や部署を配置したり、先ほどのようなアプリを活用することが考えられる。シビックテックのような形で市民の活力を活用しては。また、観光に関しては観光資源を活かしきれていない。さらに、子どもにもっと知ってもらうためにも教育と連携してはどうか。
- ・「タテを超えたヨコの連携」がキーポイントになると考えられる。将来像や施策の柱については次回の審議会で議論がまとまるのではないかと。
- ・防災・教育・健康など網羅的にカバーされているためハレーションは少ないと思われるものの、ヨコの連携の組み方が重要となる。市職員の意識を把握するため、市職員に対しヨコの連携に関するアンケートを取ってはどうか。アンケートのポイントは、「かなうならば」「時間があれば可能か」といった気持ち・マインドを調査することである。
- ・市職員は遅くまで残業している状況である。そのようななかでアンケートに対応するのは厳しいのではないかと。
- ・上手くヨコの連携ができています他団体事例を調査し、打ち手を調べることも有効と思われる。
- ・（事務局）審議会が求められている連携と行政の連携のゴールのイメージが異なると思われる。たとえば、シティセールスでは政策推進課だけが行うものではなく、原課に対してもシティセールスリーダーを配置し研修を行う等しているものの、原課はそれ自体を連携と捉えている可能性がある。アンケートも同様であり、原課としては連携できているという認識であることも考えられる。もう少し横串の議論の解像度を上げないと見込みどおりの回答が得られないように思われる。議論の内容としては一定程度固まってきたため、次回の審議会においては計画書の骨格をお示ししたい。
- ・基本計画については事務局で記載を進めて問題ないため、事務局において次回の審議会に向けて検討を進めてほしい。
- ・役所は条例や規程で事務分掌が決まっているため、縦割りになってしまう側面がある。そのため、過去にはマトリクス組織やマトリクス予算などにチャレンジした団体もあったと記憶している。うまくいったところとうまくいかなかったところを把握したいため、現在の状況や事例を共有いただけるとありがたい。また、予算執行はタテだとしても、業務についてはヨコの連携が図れるようにコーディネートする役割や人員を用意することが重要である。

（２）その他

- ・第２回審議会の議事録は修正等なければ配布資料のとおり公開させていただく。
- ・次回の審議会については追って事務局から連絡させていただく。

４．閉会

以上